

質疑・一般質問

質疑・一般質問

3月2日、3日、6日の本会議では、20人の議員が一般質問を行い、令和5年度当初予算案や図書館の整備について、市の見解を求めました。発言者と質問項目の一覧は下段に、主な内容は3面から6面に掲載しています。



なお、QRコードを読み取ると本会議の録画映像をご覧いただけます。

発言者一覧

—発言順— ()は会派名 ※所属会派は3月13日現在

- 佐々木 敏 (公明党) ①明石市立市民病院 ②電子回覧板
吉田 秀夫 (明石かがやきネット) ①新型コロナウイルス感染症対策 ②JR魚住駅西側にある山の神第二踏切の安全対策 ③不登校の防止に関する取組 ④市内中学校臨時講師のわいせつ行為による逮捕事案
灰野 修平 (自民党 真誠会) ①大久保駅周辺の市有地活用計画 ②JT跡地北側に面する带状の土地の買い取り
楠本 美紀 (日本共産党) ①こどもを核としたまちにふさわしい、子どもを中心にした保育環境を ②持続可能な農業経営・新規就農者への支援 ③小学校給食の無償化 ④支援の必要な児童・生徒の介助員
森 勝子 (森と泉の会) ①西明石駅を中心としたまちづくり
出雲 晶三 (未来明石大路) ①明石川周辺地域の治水 ②老朽化した船上浄化センターと下水道分流化 ③JR西明石駅南地区のまちづくりと在来線東口 ④明石市立市民病院の建て替え ⑤令和5年度の当初予算案と泉市長の市政運営
家根谷 敦子 (スマイル会) ①誰ひとり取り残さないまちづくり
宮坂 祐太 (フォーラム明石) ①児童手当に係る所得制限の撤廃
丸谷 聡子 (かけはしSDGs) ①安全・安心の明石のまちづくりのための防犯カメラ設置 ②明石の子どもたちに多様な学びの場を保障すること ③地域の子ども会活動への支援 ④つなごう生きもののネットワーク生物多様性あかし戦略の改定 ⑤明石の自然を守るための具体的な取組
寺井 吉広 (リーベの会) ①令和5年度予算案 ②脱炭素社会の実現 ③本のまち明石
国出 拓志 (公明党) ①空き地対策 ②インボイス相談窓口を開設しないか ③西明石に柔剣道のできる屋内施設を整備しないか ④外国籍ヤングケアラー支援
竹内 きよ子 (明石かがやきネット) ①本市の小学校・中学校が抱える課題とその対応 ②大久保地区の環境整備
穂原 成人 (自民党 真誠会) ①本のまち明石5図書館プロジェクトの推進 ②小中学校への太陽光発電設備の導入
松井 久美子 (公明党) ①人生100年時代を見据えた女性の生き方、働き方 ②本市の文化芸術の振興 ③17号池魚住みんな公園の活用
井藤 圭順 (自民党 真誠会) ①豊かな海づくり大会後の取組 ②明石市の文化財
尾倉 あき子 (公明党) ①あんしん安全な学校生活 ②認知症にやさしいまち明石のさらなる取組
千住 啓介 (自民党 真誠会) ①議案第12号 令和4年度明石市一般会計補正予算(第9号) ②インクルーシブなまちづくり
飯田 伸子 (公明党) ①デジタル機器を活用した窓口サービスの向上 ②賃貸住宅への入居が困難な世帯に対する支援制度の構築
辻本 達也 (日本共産党) ①財政 ②5図書館プロジェクト ③議案第10号 明石市工場立地法地域準則条例の一部を改正する条例制定のこと ④事業所税 ⑤高齢者施策
北川 貴則 (森と泉の会) ①コロナに負けない生活支援と福祉の充実 ②泉市長に辞めてほしくない民意

17号池魚住みんな公園
4月29日にオープン
利用方法や安全対策は

17号池魚住みんな公園のオープニングの予定とグラウンドの利用方法、入退場時の安全対策について聞く。

同公園は、今年4月29日に供用を開始し、同日に記念式典を開催する。地元幼稚園児による風船飛ばしや小学生による17号池の歴史の紹介、中学生による演奏等を予定している。



当面の間、利用は無料

グラウンドは、当面の間、スポーツ専用ではなく一般利用と併用し、かけっこ教室など幅広い世代が自由に参加できるイベントを企画する。その期間は、使用料や駐車料金を無料とし、こうした利用方法は、広報あかしやホームページなどで周知したい。

公園への入退場については、国道2号から車の右折入場や歩行者の乱横断などが想定されるため、入り口付近に啓発看板を設置する。さらに、公園内の路面標示により左折入場・退場を誘導するほか、歩行者の乱横断防止を注意喚起するアナウンス放送を実施する予定である。

住宅を借りにくい
高齢者や障害者
入居支援が必要ではないか

高齢者や障害者など賃貸住宅への入居が困難な世帯が増加している。入居を支援する制度の構築が必要と考え

が、市の認識を聞く。賃貸住宅への入居について、市営住宅では入居要件の見直しや單身者向け住宅の増設、常時募集の実施など、入居対象者の拡大を図っているが、十分な提供には至っていない。高齢者や障害者などに対しては、住宅供給だけでなく、入居後の居住支援も必要であり、不動産関係の団体や居住支援団体等との連携が求められている。地域総合支援センターで

行っているが、小学校給食についても無償化すべきではないか。市の認識を問う。本市は、こどもを核としたまちづくりを推進するとともに、全ての子どもをまちのみんなで支えるという理念のもとに施策を展開している。本市では、中学校給食の無償化を進める自治体が増えている。本市では、中学校給食の無償化を

している。特に教育費の負担が大きい中学生のいる世帯に向けては、負担軽減による子育て支援や教育環境の充実のため、令和2年度から中学校給食を無償化している。小学校給食の無償化についても、子どもたちが経済的に不安なく安心して学べるよう、社会全体で子どもたちを支える考えは、中学校給食と同じである。しかし、小学校給食を

無償化するためには、新たに年間約8億円の費用負担が必要となる。そのため、事業を実施するには、施策の優先度や財政状況などを総合的に考慮する必要があると考えている。

無償化するためには、新たに年間約8億円の費用負担が必要となる。そのため、事業を実施するには、施策の優先度や財政状況などを総合的に考慮する必要があると考えている。

持続可能な下水道へ
浄化センター更新と
排除方式の変更

供用開始から51年を経過する船上浄化センターの延命化措置と下水道の分流式移行について市の認識を問う。

下水の排除方式には、合流式と分流式がある。合流式は単一の管渠で汚水と雨水を効率的に排除する方式で、下水道の早期の普及や公衆衛生の向上等に大きく寄与してきたが、近年の集中豪雨などによる浸水リスクの改善を図るため、本市は既存の合流式区域について、雨水管を整備し、完全分流

化を目指している。今後も浸水対策や合流区域の分流化を進めるとともに、補助金等の財源確保も含めて経営戦略の検証を行い、持続可能な下水道事業の実現に取り組む。



築後51年の船上浄化センター